

令和4年度決算に基づく一般会計

統一した基準による



「4つの財務書類」を公表します

■ 問い合わせ 企画課財政係 ☎74-3134

詳しい内容は町ホームページをご覧ください



1

貸借対照表(バランスシート)

町がサービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)でまかなってきたかを対照表で示したものです。

point 負債が資産を上回ると「債務超過」となり、不健全な財政状況を意味します。町の負債は、資産の25.2%程度で【健全】といえます。

借 方		貸 方	
資産の部		負債の部	
町が所有している資産総額です。道路・公園などの公共資産と現金預金などがあります。 【内訳】 1. 公共資産 198億7,800万円 道路、橋梁、公園、学校など 2. 投資など 19億3,500万円 出資金や学校建築基金などの特定目的基金 3. 流動資産 24億5,700万円 現金、財政調整基金、未収金など		将来、支払い義務が発生するもので、ほとんどが町債です。「 将来世代が負担する部分 」ともいえます。	
うち、歳計現金 3億9,600万円		負債合計	61億1,000万円
資産合計 242億7,000万円		純資産の部	
		資産と負債の差額で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、「 今までの世代が負担した部分 」ともいえます。	
		純資産合計	181億6,000万円
		負債・純資産合計	242億7,000万円

1人あたりに換算すると…

● 町民1人当たりの資産193万円、負債48万円

資産合計 242億7,000万円
12,601人(令和5年1月1日人口)

負債合計 61億1,000万円
12,601人

point 1人当たりの資産・負債は前年とほぼ同額の水準で推移しています。

①～④の表を活用し、町の財政分析に努めます。右ページ「財務書類の分析結果」をご覧ください。



2

資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

区 分	金 額
① 業務活動収支額【プラスが適正】	4億1,800万円
② 投資活動収支額【マイナスが適正】	△6,700万円
③ 財務活動収支額【マイナスが適正】	△3億2,300万円
④ 4年度歳計現金増減額(①+②+③)	2,800万円
⑤ 期首歳計現金残高	3億6,800万円
期末歳計現金残高(④+⑤)	3億9,600万円

1年間の現金の流れを性質の異なる3つの区分に分けて表したものです。

- ① 業務活動…継続的な行政サービス
- ② 投資活動…資産形成・貸付金など
- ③ 財務活動…地方債の借入れや返済など

point ①+②+③>0ならば、良好な運営を意味します。令和4年度歳計現金増減額は、2,800万円【健全】といえます。

3

行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみ収集など資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料・手数料など)を対比させた財務書類です。

区 分	金 額	町民1人当たり
道路、公園、下水道などにかかる費用	6億3,400万円	50,313円
学校、体育振興、文化などにかかる費用	6億4,300万円	51,028円
子ども、高齢者、障がい者などにかかる費用	19億5,500万円	155,146円
健康づくり、ごみ処理などにかかる費用	5億4,200万円	43,012円
農業、商工業、観光振興などにかかる費用	8億1,900万円	64,995円
災害、消防団、常備消防などにかかる費用	2億9,700万円	23,570円
庁舎等財産管理、交通、防犯、選挙などにかかる費用	9億9,600万円	79,041円
議会運営、町債利息などにかかる費用	8,000万円	6,349円
A 経常行政コスト(上記の合計)	59億6,600万円	
B 経常収益合計(使用料・手数料など)	3億5,800万円	
C 臨時損失	100万円	
純行政コスト(A-B+C)	56億 900万円	44,512円

4

純資産変動計算書

①貸借対照表の純資産に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しています。

point 令和4年度は、一般財源と補助金などが減少したため、純資産が3億4,600万円減少しました。

	純資産合計
期首(3年度末)純資産残高	185億 600万円
純行政コスト	△56億 900万円
一般財源(町税、地方交付税など)	39億6,000万円
補助金など	13億7,600万円
資産評価差額・無償所管換等・その他	△7,300万円
期末(4年度末)純資産残高	181億6,000万円

4つの財務書類の分析結果

さまざまな指標を算出することで、町の財政状況を分析することができます。

指 標	数 値 (前年比)	分 析
純資産比率 (将来返済しなくてよい財産) 【適正值：60～90%】	74.8% (0.5%)	町が所有している固定資産、基金などの資産と将来返済が必要な公債などの負債についてのバランスは現状問題がなく、将来世代に利用可能な資源を残すことができます。
社会資本形成の将来世代負担率 【適正值：10～40%】	12.7% (△0.2%)	借金の適正な返済ができているため、現世代と将来世代の負担の比重に大きな差異は生じていません。
資産老朽化比率 【適正值：35～50%】	63.9% (1.9%)	施設など固定資産の老朽化は前年よりも進んでおり、取得時よりも価値が6割減少していることを意味しています。
町民1人当たりの資産額	193万円 (△2万円)	施設の価値が減価償却により減少している一方、施設の更新も行っているため、前年とほぼ同じ水準となっています。
町民1人当たりの負債額	48万円 (△2万円)	新しい借金が増えましたが、返済も適正に行っているため、前年とほぼ同じ水準となっています。
町民1人当たりの行政コスト	45万円 (1万円)	同規模の自治体では50万円が平均値であり、コストを抑えつつ行政サービスの提供できています。
町債の償還可能年数 【適正值：10年未満】	12.0年 (3.4年)	近年は借金による固定資産の取得が増加していますが、町の返済能力に問題はありません。
受益者負担の割合 【適正值：2～8%】	6.0% (1.9%)	町施設について、利用者から適正な使用料・負担金を得ることで、施設の運営管理が実施できています。